

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2006010

2006年4月28日

平成18年3月期 決算短信(連結)

川崎重工は、平成18年3月期決算(平成17年4月1日～平成18年3月31日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成18年3月期決算概要

連結決算

(単位 億円)

	当連結会計年度 (18年3月期)	前連結会計年度 (17年3月期)	増 減
受 注 高	13,516	13,018	497
売 上 高	13,224	12,415	808
営 業 利 益	417	247	170
経 常 利 益	308	210	98
税金等調整前当期純利益	233	205	27
当期純利益	164	114	49
1株当たり当期純利益	11.20円	7.92円	3.28円
総 資 産	12,840	11,944	896
株 主 資 本	2,375	2,014	361
営業活動によるキャッシュフロー	457	714	256
投資活動によるキャッシュフロー	365	177	187
フリーキャッシュフロー	92	537	444
財務活動によるキャッシュフロー	167	518	351

単独決算

(単位 億円)

	当事業年度 (18年3月期)	前事業年度 (17年3月期)	増 減
受 注 高	8,768	8,707	60
売 上 高	8,459	8,762	302
営 業 利 益	301	100	201
経 常 利 益	233	113	120
税引前当期純利益	156	110	45
当期純利益	136	79	56
1株当たり当期純利益	9.27円	5.47円	3.80円
1株当たり配当金	3.00円	2.50円	0.50円
総 資 産	9,170	9,128	41
株 主 資 本	2,005	1,716	289



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 28日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,322,487	6.5	41,794	68.9	30,885	46.8
17年 3月期	1,241,591	7.0	24,744	11.2	21,044	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	16,467	43.5	11.20	9.45		7.5	2.4	2.3
17年 3月期	11,478	81.2	7.92	6.81		5.8	1.7	1.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 196百万円 17年 3月期 505 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 1,468,791,775 株 17年 3月期 1,442,514,779 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,284,085	237,588	18.5	152.53
17年 3月期	1,194,472	201,464	16.8	139.64

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,557,506,659 株 17年 3月期 1,442,359,068 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	45,760	36,510	16,720	37,505
17年 3月期	71,422	17,714	51,839	44,385

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 19 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	660,000	17,000	11,000
通期	1,390,000	40,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 69銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社101社及び関連会社34社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

(株)川崎造船(連結子会社)で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司(持分法適用関連会社)が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.(連結子会社)が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(連結子会社)が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America(連結子会社)が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)ほか土木建設機械等の販売を行っております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)(連結子会社)が独自に製造・販売ならびに製造の一部負担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)(連結子会社)がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ(株)(連結子会社)がプラント製品の製造・販売を、川重工事(株)(連結子会社)が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧機器の製造・販売を行っております。更に川重防災工業(株)（持分法適用関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業	
船舶	川崎重工業株式会社	(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)	
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)	
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)	
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ		
航空宇宙		日本飛行機(株)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)	
		川重冷熱工業(株) (注3)	(株)カワサキマシンシステムズ		
ガスタービン・機械 プラント・環境・鉄構		カワサキプラントシステムズ(株) (注5)		川崎エンジニアリング(株)	
		川重工事(株)		大阪動力工業(株)	
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.		
		(株)カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited 川重防災工業(株) (注2)			
	(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	(商業) 川重商事(株)	(商業及びその他) (株)カワサキライフコーポレーション		
	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.				

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。

3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。

4. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

5. 2005年4月、川崎重工業(株)から分社したプラント部門を川重プラント(株)が承継し、カワサキプラントシステムズ(株)に社名変更している。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しています。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、中核・育成事業と位置づけている航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。一方、国際競争の激化や、公共投資の低迷をはじめとする厳しい事業環境が続いている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を図っています。

また、事業全般にわたって、「質主量従」の経営方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供や製品のライフサイクル全般を視野に入れたビジネスモデルの変革などを通じて収益力を高めていくことを目指しています。

〔会社の対処すべき課題〕

国内景気は拡大基調が続いていますが、当グループを取り巻く経営環境は、今なお厳しい状況にあります。具体的には、公共投資の低迷のほか、鋼材価格の高止まりに加え、アルミ・チタン等高級素材価格の急騰及び供給不足が生じている上に、景気回復に伴う外部コストの上昇傾向などマイナス要因が数多くあります。そうした中であっても、当グループは、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、引続き収益力強化や事業構造の改革のための諸施策を着実に推進していきます。

収益力の強化という点においては、収益の源泉は技術力にあるという基本に立ち返って、技術力の強化を図り、開発力や生産技術力を向上させ、製品力を高めるとともに、コストダウンを徹底します。また、多くの製品が厳しい競争環境にさらされている中で、お客様の潜在的ニーズに的確に応え製品の非価格競争力を高めていくために、営業から企画・設計・製造・サービスなどの事業活動のあらゆる段階において、お客様にとって価値のある製品やサービスの提供を目的としたマーケティング活動を強化していきます。

事業構造の改革という点では、事業の選択と集中という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業・製品分野に集中していきます。まず中核・育成事業と位置付けている事業分野については、汎用機事業では製品競争力を高めるため、国外関連企業も含めたグローバルレベルで開発体制の強化を図るとともに新機種を積極的に投入しており、航空宇宙事業では次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発やボーイング787開発・生産などの大型プロジェクトを推進しています。また、車両事業においては国内市場に北米とアジアを加えた三大市場での事業運営体制の強化を図っており、ガスタービン・機械事業においては民間航空機の需要拡大にともなうジェットエンジン関連の開発・生産設備を拡充しています。一方、構造改革事業と位置付けている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、抜本的な構造改革にこの数年間取り組んでおり、この一環として、環境事業は、本年10月に分社・独立することにしました。分社を契機として、経営のフレキシビリティを高める一方で、スリム化により事業体質を改善するとともに、コア技術を中心とした技術開発力と、コスト競争力の着実な強化を図り、将来的な発展を目指していきます。また、鉄構事業については、なお一層のスリム化を行うとともに、播磨工場をグループ全体の大型構造物製造拠点として活用する施策を展開しており、先行して分社した船舶事業については、着実に事業運営を行い、中国における関係会社の生産能力拡大を図っていきます。

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当グループは「法令遵守の徹底」を企業運営方針とし、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックを配布するとともに、各組織での法令遵守自主点検委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容についての周知徹底を図ってきました。今後も従業員一人一人が「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を持って行動するよう継続的な啓蒙活動を実施していきます。

当グループは、このように事業全般にわたって一段の収益力を強化することにより企業価値を向上させるとともに、コンプライアンスについても徹底し、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

〔親会社に関する情報〕

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、拡大基調で推移しました。海外においても米国や中国をはじめ景気の拡大が続いており、欧州も景気が回復しつつあるなど総じて堅調に推移しました。

しかしながら、国内の公共事業は依然として低調であるほか、一般鋼材価格や原油価格の高止まりに加え、アルミ・チタン等高級素材の急騰及び供給不足が生じるなど、当グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は、船舶事業及びプラント・環境・鉄構事業で減少したものの、車両事業及びガスタービン・機械事業が増加し、全体では前期比 497 億円増の 1 兆 3,516 億円となりました。

売上高につきましては、航空宇宙事業・汎用機事業を中心に増加し、1 兆 3,224 億円と前期を 808 億円上回りました。

また、利益面につきましては、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、航空宇宙事業・汎用機事業の伸張、ガスタービン・機械事業の好転などにより、当期の営業利益は 417 億円と前期比 170 億円の大幅増となり、経常利益についても前期比 98 億円増の 308 億円となりました。

また、退職給付信託設定益 129 億円を含め計 131 億円の特別利益を計上する一方、事業構造改善損失 158 億円、固定資産減損損失 30 億円、独禁法違反に係る損失 7 億円など合わせて 207 億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期比 49 億円増の 164 億円となりました。

事業構造改善損失は、ボーイング機種をはじめとする民間航空機の急激な増産要求を受けている航空宇宙事業において、すべての増産要求に対応することは困難と判断し、経営資源の配分を見直した結果、エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲の一部を同社に移管することに伴い、発生が見込まれる損失を計上したものです。

独禁法違反に係る損失は、国土交通省及び旧日本道路公団が発注する鋼鉄製橋梁工事入札に関し、公正取引委員会より納付命令を受けた課徴金等を計上したものです。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高 8,768 億円、売上高 8,459 億円、経常利益 233 億円、当期純利益は 136 億円となりました。

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成 18 年 3 月期は 1 株あたり 3 円を配当させていただく予定としております。

2) 当期の連結セグメント別業績

事業種類別 セグメント	当期 (18年3月期)		前期 (17年3月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(18年3月期)	(17年3月期)
船舶	1,096	17	870	10	1,283	1,558
車両	1,683	88	1,717	77	2,031	1,783
航空宇宙	2,185	97	1,882	60	2,292	2,147
ガスタービン・機械	1,614	68	1,413	26	1,880	1,626
プラント環境・鉄構	1,645	84	1,910	144	973	1,264
汎用機	3,669	198	3,384	167	3,669	3,384
その他	1,330	67	1,236	49	1,385	1,253
合計	13,224	417	12,415	247	13,516	13,018

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

連結受注高は、LNG船3隻、LPG船1隻、ばら積み貨物船10隻、VLCC1隻、潜水艦1隻の計16隻を受注した結果、全体では1,283億円となり、LNG船5隻、LPG船2隻、ばら積み貨物船5隻、VLCC3隻の計15隻を受注した前期と比べ275億円の減少となりました。

連結売上高は、LNG船、ばら積み貨物船等を売上に計上し、前期比226億円増の1,096億円となりましたが、営業利益は資材費上昇の影響などにより17億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、北米向け通勤電車などの海外向け案件の大型受注があったことから増加し、全体では前期比247億円増の2,031億円となりました。

連結売上高は、前期並の1,683億円となりました。また営業利益は、建設機械部門の収益性向上などにより前期比10億円増の88億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング777型旅客機分担製造品を中心に民需が増加し、全体では前期比145億円増の2,292億円となりました。

連結売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機開発案件の増加に加え、ボーイング777型旅客機分担製造品の増加等により、前期比302億円増の2,185億円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い前期比36億円増の97億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、ガスタービン部門のTRENTなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加し、前期比253億円増の1,880億円となりました。

連結売上高は、民間航空機用エンジン分担製造品の増加等により前期比200億円増の1,614億円となりました。営業利益は、売上高の増加や新型ガスタービン初期コストの負担減少等により前期比41億円増の68億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、プラント・環境部門の大型案件の減少に加え、指名停止の影響もあり、290 億円減の 973 億円と前期を大幅に下回りました。

連結売上高は、プラント部門の海外大型案件の減少などにより、265 億円減の 1,645 億円となりました。営業損益は、国内環境プラント工事で受注工事損失引当金を計上した一方、プラント部門の損失が減少したこと等により、前期からは 59 億円改善し、84 億円の損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売増に加え、国内向けの産業用ロボットの売上も増加したため、前期比 285 億円増の 3,669 億円となりました。営業利益は増収効果などにより前期比 31 億円増の 198 億円となりました。

その他事業

中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移し、連結売上高は前期比 93 億円増の 1,330 億円、営業利益は前期比 18 億円増の 67 億円となりました。

(2) 財政状態

受注増に伴うたな卸資産の増加や、売上高の増加に伴う営業債権の増加などにより、当期末の総資産は前期末比 896 億円増の 1 兆 2,840 億円となりました。有利子負債残高は、資産の効率的運用を推進した結果、3,198 億円と前期末から 340 億円減少しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において 457 億円の資金の純増となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 365 億円の資金の純減、財務活動では、借入債務の圧縮を進めたことで 167 億円の資金の純減となりました（フリーキャッシュフローは 92 億円の資金の純増）。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 68 億円減少し 375 億円となりました。

(3) 平成 19 年 3 月期の連結業績見通し

公共投資の減少や素材価格の上昇など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当社は引き続き安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、プラント・環境・鉄構事業では選別受注を徹底したことにより前年度と比べて減少するものの、車両事業、航空宇宙事業、汎用機事業などにおいて増加が見込まれるため、全体としては約 5% 増の 13,900 億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は 400 億円、連結当期純利益は 260 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 8,800 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 170 億円となる見通しであります。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 110 円を前提としております。

〔事業等のリスクについて〕

上記の業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、上記業績見通しに影響を与える主な外的要因としては次の項目等が考えられます。

経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業の受注に影響します。また航空旅客需要や、海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響をうける可能性があります。

為替レートの変動

当グループの連結売上高に占める海外向け売上高は約 50% であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引が多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っておりますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

原材料価格の変動

当グループの事業の大半は、大型の個別受注案件であり、受注から納入まで長期にわたるケースが多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

平成19年3月期業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	19年3月期見通し		18年3月期実績		増 減		17年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	13,900	8,800	13,224	8,459	676	341	12,415	8,762
営業損益	540	330	417	301	123	29	247	100
経常損益	400	250	308	233	92	17	210	113
当期純損益	260	170	164	136	96	34	114	79

受注高	13,500	8,200	13,516	8,768	16	568	13,018	8,707
ROIC (税引前)	8.0%		5.1%		2.9%		4.8%	
研究開発費	310	276	270	246	40	30	264	241
設備投資額	430	270	417	249	13	21	296	185
減価償却費	310	170	305	164	5	6	315	179
期末従業員数 (うち海外従業員)	29,400 (6,600)	9,700	28,922 (6,259)	9,909	478 (341)	209	28,682 (5,612)	10,579

(注) 平成19年3月期見通し前提為替レート: 110円/US\$

ROIC (税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

研究開発費は償却ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント(部門)別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	19年3月期見通し		18年3月期実績		増 減		17年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶	1,150	20	1,096	17	54	3	870	10
車両	1,750	100	1,683	88	67	12	1,717	77
航空宇宙	2,700	100	2,185	97	515	3	1,882	60
ガスタービン・機械	1,750	75	1,614	68	136	7	1,413	26
プラント・環境・鉄構	1,250	10	1,645	84	395	94	1,910	144
汎用機	3,900	210	3,669	198	231	12	3,384	167
その他	1,400	65	1,330	67	70	2	1,236	49
合計	13,900	540	13,224	417	676	123	12,415	247

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	19年3月期見通し	18年3月期実績	増減	17年3月期実績
船舶	1,200	1,283	83	1,558
車両	1,800	2,031	231	1,783
航空宇宙	2,300	2,292	8	2,147
ガスタービン・機械	1,900	1,880	20	1,626
プラント・環境・鉄構	1,000	973	27	1,264
汎用機	3,900	3,669	231	3,384
その他	1,400	1,385	15	1,253
合計	13,500	13,516	16	13,018

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位:億円)

事業セグメント	19年3月期見通し		18年3月期実績		増 減		17年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	1,600	1,200	1,470	1,534	130	334	1,518	1,642
航空宇宙	2,500	2,100	2,011	2,100	489	-	1,704	1,961
ガスタービン・機械	1,600	1,800	1,538	1,838	62	38	1,321	1,527
プラント・環境・鉄構	400	400	726	580	326	180	1,858	1,215
汎用機	2,700	2,700	2,713	2,713	13	13	2,359	2,359
合 計	8,800	8,200	8,459	8,768	341	568	8,762	8,707
輸 出 高	5,000	4,900	4,569	4,797	431	103	4,479	4,648
輸出比率	56.8%	59.7%	54.0%	54.7%			51.1%	53.3%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位:億円)

事業セグメント	19年3月期見通し		18年3月期実績		増 減		17年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	1,200	800	998	974	202	174	844	1,081
航空宇宙	650	700	457	609	193	91	313	463
ガスタービン・機械	700	950	742	867	42	83	518	731
プラント・環境・鉄構	50	50	31	4	19	46	779	348
汎用機	2,400	2,400	2,340	2,340	60	60	2,024	2,024
合 計	5,000	4,900	4,569	4,797	431	103	4,479	4,648

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	比較増減
売上高	1,322,487	1,241,591	80,895
売上原価	1,148,547	1,088,218	60,328
売上総利益	173,940	153,373	20,566
販売費及び一般管理費	132,145	128,629	3,516
営業利益	41,794	24,744	17,050
営業外収益	11,119	11,020	99
1. 受取利息	(2,218)	(2,287)	(68)
2. 受取配当金	(1,006)	(953)	(53)
3. 有価証券売却益	(4,379)	(3,774)	(605)
4. 持分法による投資利益	(-)	(505)	(505)
5. 為替差益	(-)	(166)	(166)
6. その他	(3,514)	(3,333)	(180)
営業外費用	22,029	14,720	7,308
1. 支払利息	(5,377)	(6,295)	(918)
2. 為替差損	(8,901)	(-)	(8,901)
3. 持分法による投資損失	(196)	(-)	(196)
4. その他	(7,553)	(8,424)	(870)
経常利益	30,885	21,044	9,840
特別利益	13,177	2,864	10,313
1. 退職給付信託設定益	(12,901)	(-)	(12,901)
2. 子会社株式売却益	(276)	(-)	(276)
3. 固定資産売却益	(-)	(2,864)	(2,864)
特別損失	20,762	3,345	17,417
1. 事業構造改善損失	(15,815)	(-)	(15,815)
2. 固定資産減損損失	(3,007)	(-)	(3,007)
3. 土壌汚染対策費用	(1,053)	(-)	(1,053)
4. 独禁法違反に係る損失	(730)	(-)	(730)
5. 子会社株式売却損	(155)	(-)	(155)
6. 工事費用清算金	(-)	(1,824)	(1,824)
7. 分社に伴う退職給付会計基準 変更時差異等一括処理額	(-)	(1,315)	(1,315)
8. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	(-)	(205)	(205)
税金等調整前当期純利益	23,300	20,564	2,736
法人税、住民税及び事業税	24,147	15,868	8,278
法人税等調整額	17,842	7,373	10,469
少数株主利益	528	589	61
当期純利益	16,467	11,478	4,988

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	31,389	31,388
資本剰余金増加高	10,704	1
1. 自己株式処分差益	(46)	(1)
2. 転換社債型新株予約権付社債の 新株予約権行使による増加高	(10,657)	(-)
資本剰余金期末残高	42,094	31,389
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	88,703	80,468
利益剰余金増加高	16,467	11,478
1. 当期純利益	(16,467)	(11,478)
利益剰余金減少高	4,395	3,243
1. 配 当 金	(3,606)	(2,885)
2. 役 員 賞 与	(84)	(38)
3. 連結子会社の会計期間 変更による減少高	(-)	(221)
4. そ の 他	(705)	(98)
利益剰余金期末残高	100,775	88,703

(注) 当連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」は、英国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limitedが、退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から直接控除したこと等によるものである。

比較連結貸借対照表（資産の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	比較増減
資 産 の 部			
流動資産	915,899	837,004	78,894
1. 現金及び預金	37,650	44,628	6,978
2. 受取手形及び売掛金	422,551	402,254	20,297
3. たな卸資産	383,016	332,333	50,683
4. 繰延税金資産	32,398	20,218	12,179
5. その他	44,111	43,583	528
貸倒引当金	3,829	6,013	2,184
固定資産	368,186	357,467	10,718
1. 有形固定資産	246,219	243,166	3,053
(1)建物及び構築物	92,674	93,318	643
(2)機械装置及び運搬具	59,982	57,260	2,721
(3)土地	65,732	67,997	2,265
(4)建設仮勘定	9,375	5,126	4,248
(5)その他	18,455	19,462	1,006
2. 無形固定資産	15,795	14,773	1,021
3. 投資その他の資産	106,171	99,527	6,643
(1)投資有価証券	56,423	65,238	8,814
(2)長期貸付金	1,421	2,514	1,092
(3)繰延税金資産	28,185	19,259	8,926
(4)その他	24,004	17,173	6,831
貸倒引当金	3,865	4,657	792
資 産 合 計	1,284,085	1,194,472	89,612

比較連結貸借対照表（負債・資本の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	比較増減
負債の部			
流動負債	802,659	698,482	104,176
1. 支払手形及び買掛金	409,942	348,388	61,553
2. 短期借入金	133,627	126,996	6,631
3. 未払法人税等	19,977	12,276	7,701
4. 繰延税金負債	111	317	205
5. 賞与引当金	15,198	13,957	1,240
6. 保証工事引当金	4,200	2,550	1,649
7. 受注工事損失引当金	12,612	6,832	5,779
8. 事業構造改善損失引当金	9,557	-	9,557
9. その他	197,431	187,162	10,268
(1)前受金	98,589	106,574	7,984
(2)1年内償還社債	29,118	19,609	9,509
(3)その他	69,723	60,979	8,744
固定負債	238,330	289,835	51,504
1. 社債	103,062	153,677	50,615
2. 長期借入金	53,994	53,601	393
3. 繰延税金負債	3,732	1,979	1,753
4. 退職給付引当金	69,113	72,516	3,403
5. 役員退職慰労引当金	-	905	905
6. その他	8,427	7,154	1,273
負債合計	1,040,989	988,317	52,672
少数株主持分	5,507	4,690	817
資本の部			
資本金	92,084	81,427	10,657
資本剰余金	42,094	31,389	10,704
利益剰余金	100,775	88,703	12,072
その他有価証券評価差額金	14,097	16,910	2,812
為替換算調整勘定	11,426	16,842	5,416
自己株式	38	122	84
資本合計	237,588	201,464	36,123
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,284,085	1,194,472	89,612

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益	23,300		20,564		2,736
2. 減価償却費	30,551		31,554		1,003
3. 固定資産減損損失	3,007		-		3,007
4. 退職給付引当金の増加額	17,091		8,779		8,312
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()	1,397		396		1,793
6. 貸倒引当金の減少額	43		212		169
7. 受注工事損失引当金の増加額	5,660		1,841		3,818
8. 事業構造改善損失引当金の増加額	9,557		-		9,557
9. 事業構造改善に伴うたな卸資産評価損	6,258		-		6,258
10. 株式売却損益	4,501		3,774		726
11. 固定資産売却損益	960		1,889		2,849
12. 退職給付信託設定益	12,901		-		12,901
13. 受取利息及び受取配当金	3,225		3,240		15
14. 支払利息	5,377		6,295		918
15. 売上債権の増加額	14,249		31,184		16,934
16. たな卸資産の増加額()又は減少額	49,755		5,117		54,872
17. その他流動資産の増加額	1,246		3,064		1,817
18. 仕入債務の増加額	55,293		59,088		3,795
19. 前受金の減少額	13,821		4,127		9,693
20. その他流動負債の増加額	1,689		489		1,199
21. その他	4,321		4,465		143
小 計	64,721		90,306		25,584
22. 利息及び配当金の受取額	3,128		4,554		1,426
23. 利息の支払額	5,332		6,294		961
24. 法人税等の支払額	16,580		16,084		495
25. 工事費用清算金の支払額	-		1,060		1,060
26. 土壌汚染対策費用の支払額	176		-		176
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,760		71,422		25,661
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	101		447		345
2. 有形固定資産取得による支出	34,656		27,364		7,292
3. 有形固定資産売却による収入	2,231		5,257		3,026
4. 無形固定資産取得による支出	4,602		3,773		828
5. 無形固定資産売却による収入	38		319		281
6. 投資有価証券取得による支出	5,764		1,301		4,463
7. 投資有価証券売却による収入	6,870		5,369		1,500
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	428		1,464		1,893
9. 長期貸付けによる支出	895		290		604
10. 長期貸付金の回収による収入	427		1,338		911
11. その他	167		816		651
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,510		17,714		18,798
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	7,391		31,736		39,127
2. 長期借入れによる収入	24,657		12,732		11,924
3. 長期借入金の返済による支出	25,377		45,241		19,863
4. 社債の発行による収入	-		45,000		45,000
5. 社債の償還による支出	19,609		30,000		10,391
6. 自己株式取得による支出	51		35		15
7. 配当金の支払額	3,621		2,844		777
8. 少数株主からの払込による収入	-		361		361
9. 少数株主への配当金の支払額	109		75		33
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,720		51,839		35,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	703		180		522
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,767		2,048		8,815
現金及び現金同等物の期首残高	44,385		42,375		2,009
連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首減少高	-		38		38
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-		-		-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	112		0		112
現金及び現金同等物の期末残高	37,505		44,385		6,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96社

主要会社名：

- (国内) (株)川崎造船、カワサキプラントシステムズ(株)、川重商事(株)、
(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、日本飛行機(株)、
川重冷熱工業(株)、(株)カワサキモータースジャパン、(株)カワサキライフコーポレーション
- (海外) Canadian Kawasaki Motors Inc.、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Rail Car, Inc.、
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.、
Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、
P.T. Kawasaki Motor Indonesia

非連結子会社数 5社

関連会社数 34社(うち持分法適用会社数 19社 主要会社名：川崎設備工業(株)、川重防災工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

- (新規) 4社 Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.、
川崎精密機械(蘇州)有限公司 他2社
- (除外) 7社 神戸クリスタルタワーサービス(株)、日飛電子精機(株) 他5社

(2) 持分法適用会社

- (新規) 4社 青島四方川崎車両技術有限公司 他3社
- (除外) 1社 Kawasaki Motors Service Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパン他2社が12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社ではKawasaki Motors Corp., U.S.A.他30社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっている。上記のうち、(株)カワサキモータースジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.他2社については、連結決算日において仮決算を実施した上で連結している。その他の30社については、その差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

事業構造改善損失引当金

エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

(5) 収益の計上基準

長期大型の工事（主として工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事については、いずれも見積り計上を行っている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法(確定方式)により処理している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益が3,007百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<p>1. 研究開発費の総額 27,039百万円 従来、製造費用として処理している汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は研究開発費の注記に含めていなかったが、近年の汎用機事業の業績全体に対する比重の高まりを受け、財務諸表等の利用者の意思決定に有用かつ適切な情報を提供すること及び他社の財務諸表との比較可能性を担保することを目的として、当連結会計年度から研究開発費の注記に含めている。 このため、研究開発費の金額が従来と比べ14,417百万円多くなっている。また、前連結会計年度の研究開発費の金額を当連結会計年度と同様の方法で集計すると26,460百万円となる。</p> <p>2. 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>3. 子会社株式売却益は、(株)エコ・マイニングの売却によるものである。</p>	<p>1. 研究開発費の総額 13,182百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は、野田工場跡地等の遊休資産売却益等によるものである。</p> <p>3. 工事費用清算金は、プラント工事において発生した工程遅延等に係る追加費用を清算したものである。</p> <p>4. 分社に伴う退職給付会計基準変更時差異等一括処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等の未処理額を一括計上したものである。</p> <p>5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。</p>

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																									
<p>4. 事業構造改善損失は、エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失であり、移管費用の当社負担額、たな卸資産の評価損失及び清算を予定している現地製造会社 Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda. に係る損失である。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>移管費用当社負担額</td> <td style="text-align: right;">6,977 (6,977) 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損失</td> <td style="text-align: right;">6,258 ()</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">2,579 (2,579)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,815 (9,557)</td> </tr> </table> <p>(注) 括弧内は事業構造改善損失引当金繰入額である。</p> <p>5. 固定資産減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場 用資産</td> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>コース施設、 建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市中央区他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額3,007百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>コース施設</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> </table> <p>6. 土壌汚染対策費用は、旧八千代工場内の土壌汚染に関するものである。</p> <p>7. 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金等である。</p> <p>8. 子会社株式売却損は、日飛電子精機(株)の売却によるものである。</p>	移管費用当社負担額	6,977 (6,977) 百万円	たな卸資産評価損失	6,258 ()	子会社清算損失	2,579 (2,579)	計	15,815 (9,557)	用途	場所	種類	ゴルフ場 用資産	北海道 苫小牧市	コース施設、 建物等	遊休資産	神戸市中央区他	土地等	土地	617 百万円	コース施設	1,085	建物等	1,304	計	3,007	
移管費用当社負担額	6,977 (6,977) 百万円																									
たな卸資産評価損失	6,258 ()																									
子会社清算損失	2,579 (2,579)																									
計	15,815 (9,557)																									
用途	場所	種類																								
ゴルフ場 用資産	北海道 苫小牧市	コース施設、 建物等																								
遊休資産	神戸市中央区他	土地等																								
土地	617 百万円																									
コース施設	1,085																									
建物等	1,304																									
計	3,007																									

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)						
1. 受取手形割引高 84百万円	1. 受取手形割引高 85百万円						
2. 受取手形裏書譲渡高 なし	2. 受取手形裏書譲渡高 75百万円						
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 547,706百万円	3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 542,959百万円						
4. 保証債務 23,903百万円	4. 保証債務 21,255百万円						
5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高 1,085百万円	5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高 1,701百万円						
	6. 社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務 以下の社債に関し、デット・アサンプション特定運用金銭信託契約および債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務を譲渡している。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しているが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続する。						
	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第19回 無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年3月30日</td> </tr> <tr> <td>譲渡金額 (百万円)</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	銘 柄	第19回 無担保普通社債	契約締結日	平成17年3月30日	譲渡金額 (百万円)	10,000
銘 柄	第19回 無担保普通社債						
契約締結日	平成17年3月30日						
譲渡金額 (百万円)	10,000						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,650百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 144 現金及び現金同等物 37,505	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,628百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 243 現金及び現金同等物 44,385
2. 土壌汚染対策費用の支払額は、旧八千代工場内の土壌汚染に係る対策費用の支払額である。	2. 工事費用清算金の支払額は、プラント工事において発生した工程遅延等に係る追加費用の支払額である。
3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による、資本金増加額および資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額との関係 新株予約権の権利行使による資本金の増加額 10,657百万円 新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額 10,657百万円 新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 21,315百万円	

(有価証券)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	連結決算日 における 時価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	連結決算日 における 時価	差 額
(時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの) 社 債				204	205	0
(時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの) 社 債	302	293	9			
合 計	302	293	9	204	205	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの) 株 式	7,553	31,377	23,824	13,200	42,301	29,101
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの) 株 式	107	80	26	450	355	94
合 計	7,660	31,458	23,797	13,650	42,656	29,006

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売却額	6,318	5,340
売却益の合計額	4,397	3,791
売却損の合計額	18	1

5. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	2	2
合 計	2	2
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券 匿名組合出資等	9,357 5,000 1,721	9,209 5,000 43
合 計	16,078	14,253
(3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	96 5,905	9 4,414
合 計	6,001	4,424

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場内国債券 社 債	2		302	
合 計	2		302	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場内国債券 社 債	2		204	
合 計	2		204	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。当年度からは、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">190,773百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">105,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">85,690</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">18,365</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">50,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">67,385</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">69,113</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託および当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社および一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	190,773百万円	(2) 年金資産 (注2)	105,083	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	85,690	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	18,365	(5) 未認識数理計算上の差異	13,430	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	50,100	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	67,385	(8) 前払年金費用 (注2)	1,727	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	69,113	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">66,705</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">118,409</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">20,529</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)</td> <td style="text-align: right;">62,953</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">71,703</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">72,516</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託および当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社および一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>(注4) 会計基準変更時差異の未処理額について、破碎機事業分社により転籍する従業員分を一括で引当している。</p>	(1) 退職給付債務	185,115百万円	(2) 年金資産 (注2)	66,705	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	118,409	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	20,529	(5) 未認識数理計算上の差異	4,281	(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)	62,953	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	71,703	(8) 前払年金費用 (注2)	813	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	72,516
(1) 退職給付債務	190,773百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	105,083																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	85,690																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	18,365																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	13,430																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	50,100																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	67,385																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	1,727																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	69,113																																																
(1) 退職給付債務	185,115百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	66,705																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	118,409																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	20,529																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	4,281																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)	62,953																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	71,703																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	813																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	72,516																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,548百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,987</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">24,971</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	8,548百万円	(2) 利息費用	4,512	(3) 期待運用収益 (注2)	859	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,248	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,663	(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,987	(7) 確定拠出年金への拠出額	367	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	24,971	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,741百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額(注3)</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 数理計算上の差異の費用処理額及び会計基準変更時差異の費用処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員分の一括引当を含んでいる。</p>	(1) 勤務費用	8,741百万円	(2) 利息費用	4,853	(3) 期待運用収益 (注2)	798	(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,719	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)	1,931	(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額(注3)	13,968	(7) 確定拠出年金への拠出額	273	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	27,250												
(1) 勤務費用	8,548百万円																																																
(2) 利息費用	4,512																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	859																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,248																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,663																																																
(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,987																																																
(7) 確定拠出年金への拠出額	367																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	24,971																																																
(1) 勤務費用	8,741百万円																																																
(2) 利息費用	4,853																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	798																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,719																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)	1,931																																																
(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額(注3)	13,968																																																
(7) 確定拠出年金への拠出額	273																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	27,250																																																

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0%～3.5% 海外会社 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)の差異の処理年数</p> <p>(6) 会計基準変更時 主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。の差異の処理年数</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0%～3.5% 海外会社 8.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)の差異の処理年数</p> <p>(6) 会計基準変更時 主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。の差異の処理年数</p>

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 6,943 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 6,080 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 45,169	退職給付引当金損金算入限度超過額 34,255
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,705	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,457
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額 4,536	棚卸資産に含まれる未実現利益消去額 3,382
固定資産に含まれる未実現利益消去額 731	固定資産に含まれる未実現利益消去額 963
減価償却限度超過額 1,194	減価償却限度超過額 1,319
繰越欠損金 10,246	繰越欠損金 9,273
投資有価証券等評価損否認額 2,976	投資有価証券等評価損否認額 1,275
その他 19,189	その他 6,188
繰延税金資産 小計 92,693	繰延税金資産 小計 66,198
評価性引当額 8,453	評価性引当額 7,166
繰延税金資産 合計 84,239	繰延税金資産 合計 59,032
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金 5,120	固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金 5,064
工事進行基準に係る損益申告調整額 154	工事進行基準に係る損益申告調整額 576
その他有価証券評価差額金 10,600	その他有価証券評価差額金 11,444
退職給付信託設定益否認 5,995	その他 4,765
その他 5,628	繰延税金負債 合計 21,850
繰延税金負債 合計 27,498	繰延税金資産の純額 37,181
繰延税金資産の純額 56,740	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略している。
(調整)	
試験研究費税額控除 11.5	
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役会長 (財)新産業創造研究機 構理事長	なし	(財)新産業創造研究機構との営業取引 ・ロボット用超小型6軸モーションセンサ に関する研究開発作業の受託	百万円 2		
	松崎 昭	当社代表取締役 (財)近畿高エネルギー 加工技術研究所理事長	なし	(財)近畿高エネルギー加工技術研究所との 取引 ・同研究所への当社社員の出向者派遣に伴 う社員労務費の受領	百万円 2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役会長 (財)新産業創造研究機 構理事長	なし	(財)新産業創造研究機構との営業取引 ・ロボット用超小型6軸モーションセンサ に関する研究開発作業の受託	百万円 13		
		当社代表取締役会長 (財)日本航空機開発 協会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証	百万円 354		
		当社代表取締役会長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払 ・試験設備等の購入 ・同資産処分収入の組合員返還金の受取	百万円 339 169 22 4		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	109,696	168,305	218,532	161,431	164,506	366,960	133,054	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	916	2,013	16,936	20,971	6,759	46,758	95,784	(95,784)	-
計	111,125	169,222	220,545	178,368	185,477	373,719	179,812	1,418,271	(95,784)	1,322,487
営業費用	112,832	160,419	210,845	171,563	193,972	353,819	173,154	1,376,606	(95,913)	1,280,692
営業利益又は損失()	1,707	8,803	9,700	6,804	8,494	19,899	6,658	41,665	129	41,794
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	105,209	179,477	268,871	140,899	135,447	280,972	168,334	1,279,212	4,872	1,284,085
減価償却費	2,700	2,349	5,294	2,803	1,859	11,019	2,747	28,774	1,776	30,551
資本的支出	1,990	3,272	12,112	2,892	733	15,479	4,227	40,708	1,016	41,724

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	87,081	171,730	188,254	141,366	191,012	338,449	123,697	1,241,591	-	1,241,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125	1,444	1,960	19,757	15,352	5,036	43,253	87,931	(87,931)	-
計	88,206	173,175	190,214	161,123	206,364	343,486	166,950	1,329,522	(87,931)	1,241,591
営業費用	87,174	165,424	184,130	158,443	220,823	326,784	161,938	1,304,718	(87,871)	1,216,847
営業利益又は損失()	1,031	7,751	6,084	2,680	14,458	16,701	5,012	24,804	(60)	24,744
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	100,996	157,418	223,010	124,062	153,685	253,957	156,040	1,169,171	25,301	1,194,472
減価償却費	2,359	2,436	5,221	2,971	1,941	11,865	2,713	29,509	2,045	31,554
資本的支出	1,629	2,629	8,163	2,373	639	10,190	3,370	28,997	694	29,691

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ110,476百万円及び121,602百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「減価償却費」及び「資本的支出」のうち、「消去又は全社」の項目には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	986,265	222,476	80,817	24,800	8,126	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,227	16,587	4,052	16,975	141	284,984	(284,984)	-
計	1,233,493	239,064	84,870	41,775	8,267	1,607,471	(284,984)	1,322,487
営業費用	1,192,244	237,650	83,308	40,315	8,893	1,562,411	(281,719)	1,280,692
営業利益又は損失()	41,249	1,414	1,562	1,460	625	45,059	(3,265)	41,794
資産	1,074,687	159,169	63,253	24,285	7,324	1,328,720	(44,634)	1,284,085

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	936,236	196,839	78,026	25,145	5,343	1,241,591	-	1,241,591
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,048	15,211	3,835	15,897	99	243,092	(243,092)	-
計	1,144,285	212,051	81,862	41,042	5,442	1,484,683	(243,092)	1,241,591
営業費用	1,123,267	210,805	81,448	39,170	5,817	1,460,509	(243,662)	1,216,847
営業利益又は損失()	21,017	1,246	413	1,871	375	24,174	569	24,744
資産	996,923	127,797	57,217	20,252	3,663	1,205,855	(11,382)	1,194,472

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ110,476百万円及び121,602百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,148	109,060	197,502	107,103	695,815
連結売上高					1,322,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	8.2%	14.9%	8.0%	52.6%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ノルウェー
アジア	台湾、中国、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	236,846	100,361	171,461	105,274	613,944
連結売上高					1,241,591
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	8.0%	13.8%	8.4%	49.4%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス
アジア	台湾、インドネシア、中国、韓国、フィリピン
その他の地域	パナマ、イラン、リベリア

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	108,374	8.2	92,556	7.9	15,817	17.0
車両	161,494	12.2	150,081	12.9	11,412	7.6
航空宇宙	213,067	16.2	163,589	14.0	49,478	30.2
ガスタービン・機械	167,306	12.7	138,578	11.9	28,728	20.7
プラント・環境・鉄構	183,241	13.9	188,064	16.1	4,822	2.5
汎用機	295,880	22.5	278,331	23.9	17,549	6.3
その他	185,231	14.0	149,882	12.9	35,349	23.5
合計	1,314,597	100.0	1,161,083	100.0	153,513	13.2

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	128,322	9.4	155,832	11.9	27,509	17.6
車両	203,165	15.0	178,368	13.7	24,796	13.9
航空宇宙	229,257	16.9	214,702	16.4	14,554	6.7
ガスタービン・機械	188,068	13.9	162,699	12.4	25,368	15.5
プラント・環境・鉄構	97,331	7.2	126,402	9.7	29,070	22.9
汎用機	366,960	27.1	338,449	25.9	28,510	8.4
その他	138,525	10.2	125,389	9.6	13,136	10.4
合計	1,351,630	100.0	1,301,844	100.0	49,786	3.8

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売上高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	109,696	8.2	87,081	7.0	22,615	25.9
車両	168,305	12.7	171,730	13.8	3,424	1.9
航空宇宙	218,532	16.5	188,254	15.1	30,278	16.0
ガスタービン・機械	161,431	12.2	141,366	11.3	20,064	14.1
プラント・環境・鉄構	164,506	12.4	191,012	15.3	26,505	13.8
汎用機	366,960	27.7	338,449	27.2	28,510	8.4
その他	133,054	10.0	123,697	9.9	9,357	7.5
合計	1,322,487	100.0	1,241,591	100.0	80,895	6.5

< 受注残高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶	289,227	22.0	263,707	21.0	25,519	9.6
車両	346,309	26.4	300,836	23.9	45,473	15.1
航空宇宙	301,599	23.0	287,441	22.9	14,158	4.9
ガスタービン・機械	195,107	14.8	163,440	13.0	31,667	19.3
プラント・環境・鉄構	144,147	10.9	210,159	16.7	66,012	31.4
汎用機	-	-	-	-	-	-
その他	34,053	2.5	28,824	2.2	5,229	18.1
合計	1,310,444	100.0	1,254,409	100.0	56,034	4.4



6. 個別財務諸表の概要

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月28日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日予定

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	845,957	3.4	30,144	200.2	23,371	105.7
17年 3月期	876,233	11.9	10,038	42.6	11,357	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,625	71.7	9.27	7.85	7.3	2.5	2.7
17年 3月期	7,935	14.8	5.47	4.74	4.7	1.2	1.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 1,468,886,611 株 17年 3月期 1,442,562,197 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	4,672	34.2	2.5
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	3,606	45.4	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	917,072	200,558	21.8	128.76
17年 3月期	912,894	171,632	18.8	118.95

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 1,557,601,495 株 17年 3月期 1,442,453,904 株

期末自己株式数 18年 3月期 113,212 株 17年 3月期 940,268 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	430,000	12,000	8,000	0.00	-	-
通期	880,000	25,000	17,000	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 91銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10～11ページを御覧ください。

7. 個別財務諸表等

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	845,957	100.0	876,233	100.0	30,275
売上原価	768,191		812,961		44,770
販売費及び一般管理費	47,621		53,232		5,611
営業利益	30,144	3.5	10,038	1.1	20,106
営業外損益の部					
営業外収益	11,715		11,849		134
受取利息	(834)		(880)		(46)
受取配当金	(6,944)		(5,501)		(1,442)
有価証券売却益	(2,578)		(3,780)		(1,201)
その他	(1,356)		(1,686)		(329)
営業外費用	18,488		10,531		7,957
支払利息	(1,384)		(1,913)		(529)
社債利息	(1,871)		(2,179)		(308)
為替差損	(9,924)		(110)		(9,813)
その他	(5,308)		(6,327)		(1,018)
経常利益	23,371	2.7	11,357	1.2	12,014
特別損益の部					
特別利益	12,901		2,864		10,036
退職給付信託設定益	(12,901)		(-)		(12,901)
固定資産売却益	(-)		(2,864)		(2,864)
特別損失	20,626		3,139		17,486
事業構造改善損失	(17,084)		(-)		(17,084)
土壌汚染対策費用	(1,053)		(-)		(1,053)
固定資産減損損失	(821)		(-)		(821)
独禁法違反に係る損失	(730)		(-)		(730)
関係会社株式評価損	(936)		(-)		(936)
工事費用清算金	(-)		(1,824)		(1,824)
分社に伴う退職給付会計基準 変更時差異等一括処理額	(-)		(1,315)		(1,315)
税引前当期純利益	15,645	1.8	11,081	1.2	4,563
法人税、住民税及び事業税	(13,869)		(9,419)		(4,449)
法人税等調整額	(11,849)		(6,273)		(5,576)
差引	2,020		3,146		1,126
当期純利益	13,625	1.6	7,935	0.9	5,690
前期繰越利益	34,366		29,426		4,940
当期末処分利益	47,992		37,361		10,630

比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期末処分利益	47,992	37,361
特別償却積立金戻入額	222	190
海外投資等損失準備金戻入額	-	1
固定資産圧縮積立金戻入額	186	185
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	95	1,847
計	48,497	39,585
これを次のとおり処分します。		
配当金	4,672 (1株につき 3円00銭)	3,606 (1株につき 2円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	40 (-)
特別償却積立金	131	228
固定資産圧縮積立金	540	1,248
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95
次期繰越利益	43,151	34,366

比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	（平成18年 3月31日現在）		（平成17年 3月31日現在）		
資産の部		%		%	
流動資産	630,321	68.7	622,416	68.1	7,905
現金預金	24,578		32,332		7,754
受取手形	1,631		3,183		1,552
売掛金	305,372		295,669		9,702
原材料及び貯蔵品	27,830		25,135		2,694
仕掛品	197,340		181,144		16,196
前渡金	18,999		16,956		2,043
前払費用	292		202		89
繰延税金資産	17,180		8,457		8,723
短期貸付金	25,538		46,671		21,133
未収入金	9,318		11,524		2,205
未収収益	86		60		25
その他	2,825		3,847		1,022
貸倒引当金	672		2,770		2,098
固定資産	286,750	31.2	290,477	31.8	3,727
有形固定資産	130,830	14.2	130,277	14.2	552
建物	40,214		40,006		208
構築物	8,606		8,202		403
機械装置	27,870		27,952		82
船舶	2		6		3
航空機	407		454		46
車両運搬具	414		443		29
工具器具備品	11,805		11,682		122
土地	36,369		38,831		2,461
建設仮勘定	5,139		2,697		2,441
無形固定資産	9,459	1.0	9,150	1.0	308
ソフトウェア	4,572		5,279		707
製造実施権	1,225		1,621		396
その他	3,661		2,249		1,412
投資その他の資産	146,460	15.9	151,048	16.5	4,588
投資有価証券	43,094		51,645		8,550
関係会社株式	82,264		72,912		9,352
関係会社出資金	1,537		3,408		1,870
長期貸付金	4,426		11,633		7,206
長期繰延税金資産	11,071		7,730		3,340
その他	6,851		7,707		855
貸倒引当金	2,786		3,987		1,201
資産合計	917,072	100.0	912,894	100.0	4,178

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
負債の部		%		%	
流動負債	547,704	59.7	512,535	56.1	35,168
支払手形	30,585		37,059		6,474
買掛金	275,694		248,794		26,900
短期借入金	67,749		62,740		5,008
長期借入金（返済1年以内）	17,261		12,500		4,761
社債（償還1年以内）	10,000		10,000		-
転換社債（償還1年以内）	17,118		9,609		7,509
設備支払手形	741		697		43
未払金	10,855		8,311		2,543
未払費用	20,081		22,336		2,254
未払法人税等	12,373		7,532		4,840
前受金	53,457		74,629		21,172
預り金	2,411		1,542		869
前受収益	19		15		4
賞与引当金	8,290		7,690		599
保証工事引当金	1,440		891		548
受注工事損失引当金	7,209		3,529		3,680
事業構造改善損失引当金	8,085		-		8,085
その他	4,328		4,653		324
固定負債	168,808	18.4	228,725	25.0	59,916
社債	60,000		70,000		10,000
転換社債	14,559		31,677		17,118
新株予約権付社債	28,503		50,000		21,497
長期借入金	42,900		44,012		1,112
長期未払金	772		1,057		285
退職給付引当金	22,068		31,649		9,581
役員退職慰労引当金	-		322		322
その他	5		6		1
負債合計	716,513	78.1	741,261	81.1	24,748
資本の部					
資本金	92,084	10.0	81,427	8.9	10,657
資本剰余金	39,910	4.3	29,205	3.1	10,704
資本準備金	39,861		29,204		10,657
その他資本剰余金	48		1		46
自己株式処分差益	48		1		46
利益剰余金	55,598	6.0	45,619	4.9	9,979
任意積立金	7,606	0.8	8,257	0.9	651
特別償却積立金	735		696		38
海外投資等損失準備金	-		1		1
固定資産圧縮積立金	6,775		5,711		1,063
固定資産圧縮特別勘定積立金	95		1,847		1,751
当期末処分利益	47,992	5.2	37,361	4.0	10,630
株式等評価差額金	12,993	1.4	15,493	1.6	2,500
自己株式	28	0.0	113	0.0	84
資本合計	200,558	21.8	171,632	18.8	28,926
負債・資本合計	917,072	100.0	912,894	100.0	4,178

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
 - 1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
 - ・市場価格のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「株式等評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
5. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
7. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 保証工事引当金は、保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。
 - 4) 受注工事損失引当金は、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上している。
 - 5) 事業構造改善損失引当金は、エンブラエル社(ブラジル)と共同開発した旅客機(EMBRAER190)の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失の見積額を計上している。
 - 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当期末の退職給付債務および年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
8. ヘッジ会計の方針
繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。
9. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。
なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び(又は)売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益が821百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																													
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">353,606百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">150,306百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">12,297百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 24,699百万円</p> <p>従来、製造費用として処理している汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は研究開発費の注記に含めていなかったが、近年の汎用機事業の業績全体に対する比重の高まりを受け、財務諸表等の利用者の意思決定に有用かつ適切な情報を提供すること及び他社の財務諸表との比較可能性を担保することを目的として、当期から研究開発費の注記に含めている。</p> <p>このため、研究開発費の金額が従来と比べ14,417百万円多くなっている。また、前期の研究開発費の金額を当期と同様の方法で集計すると24,146百万円となる。</p> <p>3. 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>4. 事業構造改善損失は、エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失であり、移管費用の当社負担額、仕掛品評価損失及び清算を予定している現地製造会社 Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda. に係る損失である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">移管費用当社負担額</td> <td style="text-align: right;">6,977 (6,977) 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損失</td> <td style="text-align: right;">6,258 ()</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,848 (1,107)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,084 (8,085)</td> </tr> </table> <p>(注) 括弧内は事業構造改善損失引当金繰入額である。</p> <p>5. 土壌汚染対策費用は、旧八千代工場内の土壌汚染に関するものである。</p> <p>6. 固定資産減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都千代田区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市中央区他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取扱っている。</p>	売上高	353,606百万円	仕入高	150,306百万円	営業取引以外の取引高	12,297百万円	移管費用当社負担額	6,977 (6,977) 百万円	仕掛品評価損失	6,258 ()	子会社清算損失	3,848 (1,107)	計	17,084 (8,085)	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都千代田区	土地	遊休資産	神戸市中央区他	土地等	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">312,317百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">150,505百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,328百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 10,868百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、野田工場跡地等の遊休資産売却益等によるものである。</p> <p>4. 工事費用清算金は、プラント工事において発生した工程遅延等に係る追加費用を清算したものである。</p> <p>5. 分社に伴う退職給付会計基準変更時差異等一括処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等の未処理額を一括計上したものである。</p>	売上高	312,317百万円	仕入高	150,505百万円	営業取引以外の取引高	8,328百万円
売上高	353,606百万円																													
仕入高	150,306百万円																													
営業取引以外の取引高	12,297百万円																													
移管費用当社負担額	6,977 (6,977) 百万円																													
仕掛品評価損失	6,258 ()																													
子会社清算損失	3,848 (1,107)																													
計	17,084 (8,085)																													
用途	場所	種類																												
賃貸用資産	東京都千代田区	土地																												
遊休資産	神戸市中央区他	土地等																												
売上高	312,317百万円																													
仕入高	150,505百万円																													
営業取引以外の取引高	8,328百万円																													

当 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)						
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5)減損損失の金額 減損処理額821百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">807 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </table> <p>7. 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金等である。</p> <p>8. 関係会社株式評価損は、川重工事(株)及び上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対するものである。</p>	土地	807 百万円	建物等	13	計	821	
土地	807 百万円						
建物等	13						
計	821						

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)						
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1. 有形固定資産に対する減価償却累計額						
344,978百万円	355,799百万円						
2. 関係会社に対する短期金銭債権	2. 関係会社に対する短期金銭債権						
164,304百万円	171,431百万円						
" 長期金銭債権	" 長期金銭債権						
5,087百万円	10,668百万円						
" 短期金銭債務	" 短期金銭債務						
67,722百万円	86,009百万円						
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産						
有形固定資産	有形固定資産						
683百万円	666百万円						
	投資有価証券						
	30百万円						
4. 保証債務	4. 保証債務						
45,990百万円	57,496百万円						
	5. 社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務						
	以下の社債に関し、デット・アサンプション特定運用金銭信託契約および債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務を譲渡している。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しているが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続する。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">銘 柄</td> <td style="width: 50%;">第19回 無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年3月30日</td> </tr> <tr> <td>譲渡金額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	銘 柄	第19回 無担保普通社債	契約締結日	平成17年3月30日	譲渡金額 (百万円)	10,000
銘 柄	第19回 無担保普通社債						
契約締結日	平成17年3月30日						
譲渡金額 (百万円)	10,000						

(有 価 証 券)

(単位 百万円)

種類	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	635	6,007	5,372	635	5,623	4,988
関連会社株式	1,104	2,521	1,417	1,104	2,279	1,175
合計	1,739	8,529	6,790	1,739	7,902	6,163

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

(注)平成17年4月1日付けで、プラント・環境・鉄構部門のうちプラント事業が分社独立したことに伴い、同部門の比較増減率は表示していない。

部門別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	車 両 部 門	153,450	17.5	164,285	18.8	10,835
航 空 宇 宙 部 門	210,069	23.9	196,161	22.5	13,908	7.0
ガスタビン・機械部門	183,877	20.9	152,718	17.5	31,158	20.4
プラント・環境・鉄構部門	58,092	6.6	121,579	13.9	63,486	-
汎 用 機 部 門	271,314	30.9	235,983	27.1	35,331	14.9
合 計	876,804	100.0	870,727	100.0	6,077	0.6
輸 出 受 注 高	479,770	54.7	464,839	53.3	14,931	3.2

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	車 両 部 門	147,020	17.3	151,824	17.3	4,804
航 空 宇 宙 部 門	201,121	23.7	170,425	19.4	30,696	18.0
ガスタビン・機械部門	153,896	18.1	132,103	15.0	21,793	16.4
プラント・環境・鉄構部門	72,604	8.5	185,896	21.2	113,291	-
汎 用 機 部 門	271,314	32.0	235,983	26.9	35,331	14.9
合 計	845,957	100.0	876,232	100.0	30,274	3.4
輸 出 売 上 高	456,968	54.0	447,991	51.1	8,977	2.0

<受注残高>

(単位 百万円)

部 門	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	車 両 部 門	269,670	31.0	262,499	28.3	7,171
航 空 宇 宙 部 門	287,516	33.1	274,975	29.6	12,541	4.5
ガスタビン・機械部門	211,209	24.3	174,824	18.8	36,384	20.8
プラント・環境・鉄構部門	99,443	11.4	214,715	23.1	115,272	-
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	867,839	100.0	927,014	100.0	59,174	6.3
輸 出 受 注 残 高	415,468	47.8	455,198	49.1	39,730	8.7

9. 役員の変動（2006年6月末予定）

（ ）内は現役職名

（1）代表取締役の変動

たざき	まさもと		
田 崎	雅 元	（代表取締役会長）	取締役会長

（2）新任代表取締役候補者

たんば	しんいち		
丹 波	晨 一	（執行役員 汎用機加パソコン・プレジデント）	代表取締役常務就任予定

（3）退任予定取締役

もりた	しんいち		
森 田	進 一	（取締役）	顧問就任予定

以 上

(ご参考)

Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.について

20 および 38 ページに記載のとおり、EMBRAER190 の当社生産分担範囲を見直し、一部をエンブラエル社に移管することについて基本合意に達し調整を開始しました。これに伴い清算を予定している Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda. (以下 KAB 社) の概要は以下の通りです。

1. 当該子会社の概要

- (1) 商号 : Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.
- (2) 本店所在地 : Estrada Municipal Euclides Martins 2170,
Gaviao Peixoto, Sao Paulo, Brasil
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 石黒 市郎
- (4) 事業内容 : EMBRAER190 の主翼組立
- (5) 資本金 : 65,000,000R\$
- (6) 設立年月 : 2002 年 4 月

2. 清算の理由

当社製造分担範囲の見直しの結果、KAB 社で行っている作業がエンブラエル社に移管されるため。

3. 清算スケジュール

エンブラエル社への事業移管後、清算手続きに入る予定です。

以 上